

第65期 決算公告

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

第四証券株式会社

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	11,077,198	流動負債	4,129,896
現金・預金	5,787,207	信用取引負債	61,749
預託金	3,700,000	信用取引借入金	42,303
顧客分別金信託	3,700,000	信用取引貸証券受入金	19,446
トレーディング商品	28,556	預り金	3,374,404
商品有価証券等	28,556	受入保証金	389,413
約定見返勘定	127,018	未払金	1,755
信用取引資産	1,304,831	未払費用	72,551
信用取引貸付金	1,295,591	未払法人税等	127,475
信用取引借証券担保金	9,239	賞与引当金	90,000
短期差入保証金	2,000	役員賞与引当金	11,000
前払金	48	リース債務	1,546
前払費用	4,035	固定負債	2,352,755
未収入金	39,110	繰延税金負債	1,777,869
未収収益	41,834	退職給付引当金	559,411
繰延税金資産	42,554	役員退職慰労引当金	9,920
固定資産	7,771,659	リース債務	5,553
有形固定資産	1,241,173	特別法上の準備金	16,355
建物	297,629	金融商品取引責任準備金	16,355
器具・備品	13,640	負債合計	6,499,006
土地	588,280	純資産の部	
リース資産	7,100	科目	金額
その他	334,522	株主資本	8,308,464
無形固定資産	17,459	資本金	600,000
電話加入権	11,840	資本剰余金	4,000
ソフトウェア	5,515	資本準備金	4,000
その他	104	利益剰余金	7,704,464
投資その他の資産	6,513,027	利益準備金	146,000
投資有価証券	6,373,852	その他利益剰余金	7,558,464
社内長期貸付金	540	別途積立金	5,140,000
長期差入保証金	31,346	繰越利益剰余金	2,418,464
長期前払費用	48,612	評価・換算差額	4,041,387
その他	73,675	その他有価証券評価差額金	4,041,387
貸倒引当金	△ 15,000	純資産合計	12,349,852
資産合計	18,848,858	負債・純資産合計	18,848,858

損 益 計 算 書

〔 自 平成 27 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 28 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		2,517,242
受 入 手 数 料	1,913,265	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	568,041	
金 融 収 益	35,935	
金 融 費 用		9,198
純 営 業 収 益		2,508,043
営 業 費 用		2,744,953
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	2,744,953	
営 業 利 益		△ 236,910
営 業 外 収 益		170,763
投 資 有 価 証 券 受 取 配 当 金	161,405	
雑 益	9,358	
営 業 外 費 用		328
雑 損	328	
経 常 利 益		△ 66,475
特 別 利 益		982,774
固 定 資 産 売 却 益	3,022	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	979,752	
特 別 損 失		60,482
固 定 資 産 除 却 損	37,077	
固 定 資 産 売 却 損	15,858	
減 損 損 失	7,547	
税 引 前 当 期 純 利 益		855,816
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		264,662
法 人 税 等 調 整 額		9,556
当 期 純 利 益		581,597

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	600,000	4,000	4,000	146,000	5,140,000	1,929,514	7,215,514	△72,901	7,746,612
当期変動額									
剰余金の配当						△19,745	△19,745		△19,745
当期純利益						581,597	581,597		581,597
自己株式の取得									—
自己株式の消却						△72,901	△72,901	72,901	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	488,950	488,950	72,901	561,852
当期末残高	600,000	4,000	4,000	146,000	5,140,000	2,418,464	7,704,464	—	8,308,464

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,658,255	4,658,255	12,404,867
当期変動額			
剰余金の配当			△19,745
当期純利益			581,597
自己株式の取得			—
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△616,867	△616,867	△616,867
当期変動額合計	△616,867	△616,867	△55,015
当期末残高	4,041,387	4,041,387	12,349,852

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。

[重要な会計方針に関する事項に関する注記]

1. 所有有価証券の評価方法

トレーディング商品 時価法

その他有価証券

時価のあるもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当社所定の計算方法で算出した支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づく方法により、金融商品取引責任準備金を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔表示方法の変更に関する注記〕

受益証券追加設定払込金の表示方法の変更

受益証券追加設定払込金 118,456 千円は、従来、貸借対照表上、立替金（前事業年度 155,311 千円）に含めて表示しておりましたが、新基幹システムによる計上科目変更に伴い、当事業年度より、約定見返勘定（当事業年度 127,018 千円）に含めて表示しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 短期借入金の担保に供している資産

土地	542,291 千円
建物	81,767 千円
計	624,059 千円

上記に対応する債務

上記資産には根抵当権が設定されていますが、当事業年度末において借入金はありません。

(2) 信用取引借入金の担保に供している資産

投資有価証券	224,964 千円
顧客からの預り代用有価証券	45,543 千円
計	270,507 千円

上記に対応する債務

信用取引借入金	42,303 千円
---------	-----------

2. 担保として差し入れた有価証券の時価額（上記 1. を除く）

信用取引貸証券	20,061 千円
信用取引借入金の本担保証券	41,751 千円

3. 担保として差し入れを受け入れた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	1,147,923 千円
信用取引借証券	8,924 千円
受入保証金代用有価証券	2,697,503 千円

（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）

4. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	805,229 千円
---------	------------

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	5,547,859 千円
短期金銭債務	18,588 千円

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	1,051 千円
営業費用	215,271 千円
営業取引以外の取引による取引高	—

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
 普通株式 3,949,000 株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
 普通株式 0 株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	19,745 千円	5 円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	287,329 千円	72 円 76 銭	平成28年3月31日	平成28年6月27日

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	170,742 千円
減損損失	33,327 千円
賞与引当金	27,630 千円
減価償却超過額	10,421 千円
有価証券評価減	7,568 千円
その他	31,542 千円

繰延税金資産小計 281,232 千円

評価性引当額 △238,678 千円

繰延税金資産合計 42,554 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 1,777,869 千円

繰延税金負債合計 1,777,869 千円

繰延税金負債の純額 1,735,314 千円

〔法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正〕

「所得税法の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成 28 年法律第 13 号）が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 32.8%から、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.7%に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.5%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は 91,324 千円減少し、その他有価証券評価差額金は 93,265 千円増加し、法人税等調整額は 1,940 千円増加しております。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

信用取引資産及び信用取引負債に係る顧客の信用リスクは、顧客管理に関する規程等に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。借入金の用途は主として短期運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	5,787,207	5,787,207	—
(2) 預託金	3,700,000	3,700,000	—
(3) 信用取引資産	1,304,831	1,304,831	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	6,272,826	6,272,826	—
(5) 預り金	(3,374,404)	(3,374,404)	—
(6) 受入保証金	(389,413)	(389,413)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預託金及び(3) 信用取引資産

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は証券業協会が公表する価格によっております。

(5) 預り金及び(6) 受入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価の情報の「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
① 非上場株式 (*)	101,026
合 計	101,026

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

関連当事者である親会社及び親会社の子会社との取引がありますが、一般の取引条件と同等の条件にて取引しているため注記の記載を省略しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額 3,127円33銭
2. 1株当たり当期純利益 147円27銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

記載すべき事項はありません。